

第2章 健やかでひとにやさしい社会をつくる

◆地域福祉

1. 地域福祉計画策定事業費

462 万円

厚生福祉課

市の地域福祉を推進するため、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と連携し、地域福祉計画を策定します。

財源：国・県以外からの補助460万円、市の負担2万円

◆人権擁護

1. 児童虐待対策費

497 万円

人権福祉課

NPO法人との協働により、24時間体制で相談窓口を設置し、児童虐待の早期発見に努めます。また、要保護児童対策地域協議会と連携して虐待の恐れのある家庭を把握し、虐待を未然に防ぎます。

財源：国の負担34万円、市の負担463万円

2. 人権対策推進事業費

161 万円

人権福祉課

市民の皆さんを対象とした人権相談や市職員を対象とした研修を行い、人権教育・人権啓発の推進を図ります。

財源：県の負担12万円、市の負担149万円

3. 配偶者等暴力防止対策事業費

74 万円

人権福祉課

配偶者などから暴力を受けた被害者の生命の安全を確保するため、一時的に保護し、自立に向けた相談や支援を行います。また、配偶者などからの暴力防止に向けた講演会を開催します。

4. 成年後見制度利用支援事業費

82 万円

厚生福祉課

成年後見制度は認知症や精神上の障がいのある方など、判断能力が不十分な方を保護し、支援する制度です。市では、この制度を利用するために必要な申し立てを行ったり、申し立ての費用負担が経済的に困難な方へ必要経費を助成したりします。



児童虐待対策

いまいち家庭児童相談室(生きがいセンター敷地内)では、市とNPO法人だいいょうぶが協力して、児童虐待の相談を行っています。



配偶者等暴力防止対策事業

昨年11月、市民の皆さんを対象に中央公民館で行われたDV(ドメスティック・バイオレンス)防止講演会の様子です。今年度も、配偶者などからの暴力防止に向けたさまざまな事業を行います。

◆子育て支援

1. 次世代育成支援地域行動計画策定事業費

330 万円

子育て支援課

将来を担う子どもたちの健全な育成を地域ぐるみで支援するために必要な施策を検討し、計画の策定に向けた全市的なアンケート調査などを実施します。

2. ファミリーサポートセンター事業費

483 万円

子育て支援課

ファミリー・サポート・センターいまいちは、子どもを一時的に預けたい人と子育てを支援できる人たちの会員制ネットワーク組織です。会員同士が互いに支援活動を行い、仕事と子育ての両立を目指します。

財源：国の負担140万円、県の負担100万円、市の負担243万円

3. 新生児紙おむつ支給費

1,161 万円

子育て支援課

育児にかかる費用負担の軽減を図り、2人以上お子さんのいる世帯の子育てを支援するため、第2子以降の新生児を養育する方に紙おむつ券を支給します。1枚2,500円分の券を子どもが1歳になるまでの月数分(最大12枚)支給します。

4. 子育て情報充実事業費

155 万円

子育て支援課

妊娠・出産から健診・保育・子育て支援など各種制度の紹介やイベント・公園案内などを掲載した情報誌を作成して配布します。また、子育て支援ホームページを開設し、各種子育て情報の提供や共有化などを進めます。

5. 父子家庭自立支援事業費

1,017 万円

子育て支援課

父子家庭に対する父子手当の支給や、就労促進制度の実施による自立支援などを行い、児童扶養手当支給の母子家庭と同じ条件にある父子家庭の子育てを支援します。

6. 児童手当費

6億6,632 万円

子育て支援課

将来を担う子どもたちの健全育成のために、子どもが満12歳になる年度末まで児童手当を支給します(所得制限あり)。

財源：国の負担2億9,576万円、県の負担1億8,359万円、市の負担1億8,697万円



ファミリー・サポート・センターいまいち
オアシスセンタープラザ4階にある地域
子育て支援センターに併設されています。

7. ひとり親家庭医療費

2,720万円

子育て支援課

母子・父子家庭の親と児童や、父母のいない児童などを対象に、児童が満18歳になる年度末まで医療費を助成します(所得制限あり、小学3年生まではこども医療費助成制度が適用)。

財源：県の負担1,201万円、市の負担1,519万円

8. 保育園・児童館運営費

8億5,025万円

子育て支援課ほか

保育園・児童館の運営費です。子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図るとともに、特別保育事業として乳幼児保育や延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育を行います。また、足尾幼稚園を廃止し、足尾保育園の中に幼稚園の機能を持つ「足尾認定子ども園」を設置します。

財源：保護者の負担2億2,120万円、国の負担1億8,194万円、県の負担1億304万円、市の負担3億4,407万円

9. 地域子育て支援センター運営費

591万円

子育て支援課

地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育て相談の開設など、ファミリー・サポート・センターいまいちと連携して、子育てを支援します。

財源：県の負担105万円、市の負担486万円

10. 放課後児童クラブ施設整備事業費

3,831万円

子育て支援課

放課後児童クラブに入会している児童の増加により、現状のスペースでは運営が困難な施設を改修または新築し、適正な運営を図ります。

財源：県の負担1,061万円、市の負担2,770万円(うち借金2,440万円)

11. 放課後児童クラブ運営費

1億276万円

子育て支援課ほか

核家族化が進み、子どもを持つ親が就労などで家を空けることが多くなっているため、小学生を対象に、遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブを開設しています。

財源：県の負担4,190万円、市の負担6,086万円

12. こども医療対策費

1億6,699万円

健康課ほか

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、小学校3年生までを対象に医療費を助成し



地域子育て支援センター
広報にっこうでは毎月、地域子育て支援センターの催しを紹介しています。親子でぜひ参加してください。



放課後児童クラブ運営
市では、市内各所で放課後児童クラブを開設し、共働きの保護者の皆さんなどを支援しています。

ます(こども医療費助成制度)。

財源：県の負担8,080万円、市の負担8,619万円

13. 妊産婦医療対策費

2,506万円

健康課ほか

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促すとともに、母子保健の向上を図るため、医療費の一部を助成します。

財源：県の負担1,202万円、市の負担1,304万円

◆高齢者福祉

1. 高齢者福祉施設整備事業費

7,574万円

厚生福祉課

市の公募により決定した高齢者保健福祉施設を整備する法人に対して、施設整備費を助成します。また、小来川地区に介護予防拠点とデイサービスセンターを整備します。

財源：国の負担6,250万円、市の負担1,324万円

2. 暮らしのお手伝い事業費

111万円

厚生福祉課

65歳以上の一人暮らし、または高齢者や重度の障がいのある方のみの世帯を対象に、ホームヘルプサービスではできない日常生活上の手伝いをします。

3. 緊急通報体制整備事業費

3,750万円

厚生福祉課

65歳以上の一人暮らしの高齢者、または重度の障がいがある方に、緊急通報装置を貸し出します。自宅で病気や事故で倒れたときなどに助けを呼ぶことができます。

4. 在宅介護オアシス支援事業費

4,680万円

厚生福祉課

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な児童が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいの増進を図ることにより、在宅介護を支援します。なお、新たに藤原地域内での開設を予定しています。

5. 敬老祝金事業費

616万円

厚生福祉課

長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金を支給します。

○88歳の方 10,000円 ○99歳の方 30,000円

○100歳の方 50,000円 ○105歳の方 100,000円



高齢者福祉施設整備事業
平成19年度にオープンしたグループホーム塩野室ハウスです。



緊急通報体制整備事業
上図のように、「ペンダントのボタン」または通報装置の「赤い緊急ボタン」を押すことにより、助けを呼ぶことができます。

6. (仮)小来川デイサービスセンター運営事業費 159 万円 健康福祉課(日光総合支所)

高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、介護サービスの提供を行うとともに、介護予防事業の拠点としてデイサービス事業などを行うことで高齢者の福祉増進を図ります。

◆障がい者福祉

1. 障がい福祉サービス費 7 億 3, 532 万円 厚生福祉課

障がいのある人の地域での自立生活を支援します。居宅介護(ホームヘルプ)、生活介護、児童デイサービス、短期入所(ショートステイ)、共同生活介護(ケアホーム)、施設入所支援、旧法施設支援、共同生活援助(グループホーム)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(B型)などがあります。

財源：国の負担3億5,870万円、県の負担1億8,670万円、市の負担1億8,992万円

2. 地域活動支援センター事業費 1, 049 万円 厚生福祉課

障がいのある方の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援を行います。

3. 日中一時支援事業費 1, 398 万円 厚生福祉課

日中一時的に施設で、障がいのある方を見守り、社会に適応するための日常的な訓練やそのほか必要な支援を行います。主に、養護学校に通っている児童が放課後などに利用します。

財源：国の負担699万円、県の負担349万円、市の負担350万円

4. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費 748 万円 厚生福祉課

在宅の障がいのある方への紙おむつの支給や、心身に重度の障がいがある方を介護する方への手当の給付などを行います。

5. 障がい者社会参加促進事業費 195 万円 厚生福祉課

手話や要約筆記、点訳、音訳のボランティアを養成します。また、点字や声の広報を発行したり、障がい者文化・芸術展などを開催したりして、障がいのある人が積極的に社会参加できるよう支援します。

財源：国の負担98万円、県の負担48万円、市の負担49万円



地域活動支援センター事業
市内には、2つの地域活動支援センターがあります。写真はその一つ、「ほっとみるく」の利用者が作っている刺し子製品です。



障がい者の社会参加促進
今年2月2日に開催された障がい者文化芸術展の様子です。多くの障がいのある方が趣味や技術を生かして製作した作品が展示されました。

6. 福祉タクシー料金助成事業費 2, 197 万円 厚生福祉課

重度の障がい(障害者手帳1、2級など)がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

7. 障がい福祉施設整備事業費 2, 478 万円 厚生福祉課

社会福祉法人やNPO法人などが、グループホームやケアホームを整備する費用などを助成します。

8. 重度心身障がい者医療費 1 億 6, 531 万円 厚生福祉課

心身に重度の障がいがある方に医療費を助成します。

財源：県の負担7,987万円、市の負担8,544万円

◆保健・医療体制

1. 健康診査事業費 1 億 641 万円 健康課ほか

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を行います。さらに、健康診断の結果をもとに、生活習慣改善を継続的に支援する特定保健指導を実施します。

健康増進法に基づき、20歳以上の女性および40歳以上の男性を対象に各種がん検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診などを行います。

財源：受診者の負担1,707万円、県の負担212万円、市の負担8,722万円

2. 5歳児健康診査事業費 194 万円 健康課

5歳児を対象に、発達課題の早期発見や適切な対応、療育ができるように健康診査を行います。

3. 健康にっこう21推進事業費 1, 442 万円 健康課ほか

健康にっこう21計画に基づき、健康大学校の開催や成人歯科健康診査の実施、在宅寝たきり老人歯科保健の推進、食育を推進するための食育計画の策定など、生涯を通じた健康づくりを行います。

財源：受診者の負担13万円、国の負担8万円、県の負担509万円、市の負担912万円



障がい福祉施設整備事業
平成19年度に増築されたグループホーム
見麓光・1号館です。

4. 母子保健対策事業費

3, 226 万円 健康課ほか

4 か月児、8 か月児、12 か月児の健康診査や健康相談、2 歳児歯科健康診査を実施し、疾病の早期発見や早期対応を図ること
で、乳幼児のより良い成長発達のための育児支援を行います。
財源：国の負担239万円、市の負担2, 987万円

5. 母子保健衛生事業費

893 万円 健康課ほか

1 歳 6 か月児と 3 歳児の健康診査を実施します。運動機能や
精神発達の遅延などの障がいや早期に発見し、心身障がいの進
行を未然に防止します。また、むし歯予防や発育栄養、生活習
慣など、育児に関する支援を行います。
財源：国の負担33万円、市の負担860万円

6. 診療所事業特別会計

1 億 2, 457 万円 健康課ほか

へき地の医療を確保するため、小来川診療所、湯西川診療所
を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療
体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。
財源：診療報酬7, 075万円、診断書手数料20万円、県の負担
2, 218万円、そのほか207万円、市の負担2, 937万円

7. 診療所運営費

1, 730 万円 健康福祉課(日光・藤原総合支所)

へき地の医療を確保するため、指定管理者制度により奥日光
診療所、三依診療所を運営します。
財源：県の負担503万円、国・県以外からの補助281万円、市
の負担946万円

8. 各種予防接種費

9, 689 万円 健康課ほか

感染症を予防するために、各種の予防接種を実施します。
今年度から 5 年間は、中学 1 年生と高校 3 年生に相当する年
齢の方を対象とした「麻しん(はしか)・風しん」の予防接種を
新たに追加し、麻しんのまん延防止を図ります。

9. 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

104 億 1, 476 万円 市民課ほか

主な内容と予算額は、右記のとおりです。
財源：保険税29億3, 654万円、国の負担21億6, 933万円、県の
負担 4 億847万円、支払基金などの負担43億1, 311万円、
そのほか926万円、市の負担 5 億7, 805万円



母子保健対策事業、衛生事業
市では、年間を通して乳幼児の健康診査
や健康相談などを実施しています。



診療所運営費
休日急患こども診療所は今市保健福祉セ
ンター内に設置されており、日曜日や祝日、
振替休日に診療を行っています。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
主な内容と予算額
○療養給付費(60億7, 293万円)
国民健康保険で受診した病院や医院など
に支払うものです。
○療養費(7, 652万円)
国民健康保険で受診した整骨院や補装具
などの費用の支払いです。
○高額療養費給付費(5 億8, 739万円)
1 か月に負担する医療費が限度額を超え
た場合に給付します。
○出産給付費(5, 145万円)
1 件につき、35万円を支給します。
○葬祭給付費(1, 270万円)
1 件につき、5 万円を支給します。
○特定健康診査等事業費(5, 106万円)
国民健康保険に加入している40歳から74
歳までの方を対象に特定健康診査を実施
し、その結果により、生活習慣の改善を
図るための特定保健指導を実施します。
○人間ドック等検診委託料(2, 840万円)
疾病の早期発見、早期治療を目的とした
検診委託料です。
○健康づくり推進費(1, 055万円)
保健師の訪問指導や健康相談、医療費通
知などを実施します。

10. 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

7, 401 万円 市民課(栗山総合支所)

へき地の医療を確保するための国民健康保険栗山診療所の運
営費です。
財源：診療報酬5, 918万円、診断書手数料18万円、事業勘定
からの繰入625万円、市の負担840万円

11. 後期高齢者医療事業特別会計

8 億 8, 378 万円 市民課ほか

75歳以上の方を対象とした、後期高齢者医療制度が 4 月から
始まります。主な内容と予算額は、右記のとおりです。
財源：保険料 7 億1, 575万円、広域連合の負担1, 117万円、そ
のほか15万円、市の負担1億5, 671万円

12. 後期高齢者医療費負担金

7 億 403 万円 市民課

後期高齢者医療で受診した病院や医院などへの支払いや、整
骨院や補装具などの費用を支払うため、運営者である栃木県後
期高齢者医療広域連合へ納める市の負担金です。

13. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

48 億 6, 818 万円 厚生福祉課・健康課ほか

主な内容と予算額は、右記のとおりです。
財源：65歳以上の方の保険料 8 億2, 596万円、40歳以上64歳
未満の方の保険料14億5, 818万円、国の負担11億2, 264
万円、県の負担 7 億1, 557万円、そのほか306万円、基
金の繰入3, 440万円、市の負担 7 億837万円

14. 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

1, 634 万円 地域包括支援センター

要支援 1 および 2 の介護認定を受けた方が、その実情に適し
た介護予防サービスを受けられるように計画を立てます。この
計画では、状態の改善または維持を目的としています。
財源：介護報酬1, 634万円

◆社会保障

1. 生活保護費・扶助費

12 億 5, 208 万円 人権福祉課

生活に困っている人に対して、困窮^{こんきゅう}の度合いに応じた支援を
行い、自立を支援します。
財源：国の負担 9 億3, 906万円、県の負担3, 000万円、市の負
担 2 億8, 302万円

後期高齢者医療事業特別会計
主な内容と予算額
○後期高齢者医療広域連合納付金
(8 億4, 941万円)
後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後
期高齢者医療広域連合へ納付するもので
す。
○後期高齢者健診事業費(1, 605万円)
後期高齢者医療の被保険者を対象に健康
診査を実施します。

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
主な内容と予算額
○施設介護サービス給付費(23億800万円)
特別養護老人ホームや老人保健施設など
への入所サービスに対して支払う費用で
す。
○居宅介護サービス給付費
(15億3, 200万円)
ホームヘルパーやデイサービスなどの介
護サービスに対して支払う費用です。
○居宅介護予防サービス給付費
(1 億3, 600万円)
要支援 1 または 2 の方が利用する介護
サービスに対して支払う費用です。
○居宅介護(予防)サービス計画給付費
(2 億1, 600万円)
ケアプランの作成やサービス事業所の手
配などに対して支払う費用です。
○地域密着型介護(予防)サービス給付費
(1 億9, 850万円)
グループホームや新たなサービスの小規
模多機能型居宅介護などの介護サービス
に対して支払う費用です。
○地域支援事業費(1 億2, 012万円)
地域包括支援センターなどが、介護認定
を受ける前の状態の方に対して行う介護
予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援
を行う事業などに対して支払う費用です。